

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年9月11日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (百万円)	62,997	67,513	265,340
経常利益 (百万円)	1,837	3,360	10,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,220	2,128	6,217
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,287	2,166	6,490
純資産額 (百万円)	53,429	59,541	58,603
総資産額 (百万円)	119,221	129,454	134,533
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.66	158.19	461.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.8	46.0	43.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施等、政府による各種施策により、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。また、新設貸家着工戸数も同様に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は675億1千3百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益32億3千4百万円（前年同期比90.7%増）、経常利益33億6千万円（前年同期比82.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億2千8百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、生産性の向上に加え、商品の集約化を図り建築部材の集中購買を行う等、積極的にコストダウンに努めたことにより、完成工事総利益率には改善がみられました。この結果、建設事業における売上高は327億9千1百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は32億5千3百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、366億6千4百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.4%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は340億2百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は17億1千2百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は7億1千8百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は4千9百万円（前年同期比124.6%増）となりました。

(2)資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、現金預金が51億3千5百万円減少したことから、流動資産は853億6千6百万円（前期末比5.4%減）となりました。この結果、資産合計は1,294億5千4百万円（前期末比3.8%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が22億4千2百万円減少したこと、及び未払法人税等が21億4千4百万円減少したことから、流動負債は457億7千1百万円（前期末比11.2%減）となりました。この結果、負債合計は699億1千3百万円（前期末比7.9%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が9億1千7百万円増加したことから、純資産合計額は595億4千1百万円（前期末比1.6%増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日		13,472,000		4,800		16

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成27年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,184,500	131,845	
単元未満株式	普通株式 275,200		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		131,845	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式42株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	12,300		12,300	0.0
計		12,300		12,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	79,802	74,667
受取手形・完成工事未収入金等	5,596	5,872
未成工事支出金	771	1,056
その他のたな卸資産	1,117	1,136
その他	3,070	2,708
貸倒引当金	82	75
流動資産合計	90,276	85,366
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,722	10,572
土地	15,498	15,498
その他(純額)	4,874	4,951
有形固定資産合計	31,096	31,023
無形固定資産		
	1,047	1,081
投資その他の資産		
その他	12,479	12,342
貸倒引当金	366	359
投資その他の資産合計	12,113	11,983
固定資産合計	44,257	44,088
資産合計	134,533	129,454
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,845	21,603
未払法人税等	2,673	528
賞与引当金	1,567	631
役員賞与引当金	68	16
完成工事補償引当金	131	134
その他	23,269	22,857
流動負債合計	51,555	45,771
固定負債		
役員退職慰労引当金	645	625
退職給付に係る負債	2,066	2,112
長期預り保証金	17,954	17,722
その他	3,708	3,681
固定負債合計	24,374	24,141
負債合計	75,930	69,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	53,389	54,307
自己株式	57	74
株主資本合計	58,148	59,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	419
退職給付に係る調整累計額	73	67
その他の包括利益累計額合計	448	486
非支配株主持分	6	6
純資産合計	58,603	59,541
負債純資産合計	134,533	129,454

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高		
完成工事高	30,614	32,791
兼業事業売上高	32,383	34,721
売上高合計	62,997	67,513
売上原価		
完成工事原価	20,873	21,692
兼業事業売上原価	30,513	32,630
売上原価合計	51,386	54,322
売上総利益		
完成工事総利益	9,740	11,098
兼業事業総利益	1,870	2,091
売上総利益合計	11,610	13,190
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,504	5,445
賞与引当金繰入額	346	404
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	91	87
役員退職慰労引当金繰入額	26	9
貸倒引当金繰入額	13	-
その他	3,917	3,992
販売費及び一般管理費合計	9,915	9,956
営業利益	1,695	3,234
営業外収益		
受取利息	43	38
保険代理店収入	90	85
その他	49	39
営業外収益合計	182	163
営業外費用		
クレーム損害金	5	18
固定資産除却損	9	7
その他	25	11
営業外費用合計	41	37
経常利益	1,837	3,360
税金等調整前四半期純利益	1,837	3,360
法人税、住民税及び事業税	280	563
法人税等調整額	335	667
法人税等合計	616	1,231
四半期純利益	1,220	2,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,220	2,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	1,220	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	43
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	66	37
四半期包括利益	1,287	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287	2,166

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)	
29名	66百万円	24名	63百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
減価償却費	358百万円	337百万円

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,211	90	平成27年4月30日	平成27年7月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,614	31,674	62,289	708	62,997		62,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	351	351	407	759	759	
計	30,615	32,025	62,641	1,116	63,757	759	62,997
セグメント利益	2,178	1,459	3,637	22	3,659	1,964	1,695

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,791	34,002	66,794	718	67,513		67,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	353	355	648	1,003	1,003	
計	32,793	34,356	67,149	1,367	68,517	1,003	67,513
セグメント利益	3,253	1,712	4,965	49	5,015	1,781	3,234

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	17	9
全社費用	1,946	1,771
合計	1,964	1,781

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益	90円66銭	158円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,220	2,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,220	2,128
普通株式の期中平均株式数(株)	13,466,539	13,457,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月9日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。